

新型コロナウイルス感染拡大防止対策の中での 教育条件整備運動について

小郡市の教育条件整備運動の経緯

小郡市は、1970年代から学校、保護者、行政などと連携して、教職員の「加配(学級数に応じた数以上に教職員を配置すること)」要求などの教育条件整備運動を始めました。部落差別により教育の機会を奪われ、十分な教育を受けることができなかった被差別部落の親たちの「自分と同じ思いや状況に立たせたくない」などという切実な思いがあったためです。

この取組によって配置された加配は、すべての子どもたちの進路・学力保障をめざし、複数の職員による授業や個別指導、教育相談、家庭訪問など多岐にわたる活動に活用しています。



県・市教育委員会への要請行動は例年通り行います

今年度に限った変更点

教育条件整備運動は保護者や地域の皆様のご理解とご協力をいただき、この十数年、約3万人(筆)の賛同をいただいています。こうして集約した「市民の声」は、小郡市、小郡市教育委員会、福岡県教育委員会への要請時には必要不可欠なものになっています。

そこで今年度に限り、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、保護者や地域の皆さんが各家庭を回って行う署名の集約を中止し、「市民の声」を代表する組織や団体の代表者名による団体署名に取り組みます。

【要請事項】

- ①すべての子どもたちの進路・学力保障をするために教職員の加配措置を行うこと
- ②家庭の経済的理由で子どもの学ぶ権利が奪われないように、「県教育文化奨学財団」の奨学金制度の改善と充実を行うこと(貸与型から給付型への制度変更を強く要望します)
- ③学び場支援事業をはじめとする社会教育制度の充実を行うこと
- ④新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、子どもたちが安心・安全に仲間とともに学び合える環境をつくるために「40人を標準とする学級編制」の見直しを行うこと。また、少人数授業や個別指導などを実施するための条件整備を行うこと(新規)

要請事項はこれまでの3つの事項に加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響の中で明らかになった教育課題④を追加しています。市内のすべての小・中学校、そして5中学校区の「人権のまちづくり」をはじめ、子どもの育ちと学びに関わる関係者が連携した小郡の教育条件整備運動にご理解とご協力をお願いします。



☎小郡市人権・同和教育研究協議会(東別館2階、人権・同和教育課内) ☎72-2111